

薩摩川内市における具体的取り組みに関するコメント

平成 25 年 2 月 20 日

国立大学法人東京工業大学

特命教授 柏木 孝夫

1. スマートコミュニティの実現に向け、電気を無駄なく使う仕組みを構築するためには、需要側のデジタル化は不可欠。市と九州電力が共同で実施するスマートグリッド実証試験を通じ、他の自治体に先駆けて、市内の各家庭にスマートメーター（通信機能を備えた次世代の電力量計）が導入されることを期待する。
2. 2月8日、経済産業省電力システム改革専門委員会は、改革を3段階で進める方向書を了承した。報告書のポイントは以下のとおり。
 - (1) 2015年を目途に、電力需要を広域で調整する、「広域系統運用機関」の設立
 - (2) 2016年を目途に、家庭向け電力小売りの自由化
 - (3) 2018年～20年を目途に、発送電分離を実施
3. 当面（2020年頃まで）、電気の需給ひっ迫が想定される。将来、電力自由化が進展すれば、各家庭の節電分を電力供給量と見立て、電力会社に買い取ってもらう（ネガワット）市場の形成も期待できる。既に一部電力会社が取引を開始しているが、薩摩川内市においても、ポジワット（家庭に太陽光発電や燃料電池を設置し、電気を創ること）と併せ、ネガワット市場の形成に向けた取り組みを検討してはどうか。
4. 電力自由化の流れを踏まえ、地域において「バリューチェーンビジネス」を検討することも重要と考える。例えば、ソフトバンクは発電事業にも参入しているが、同社が携帯電話事業やインターネット事業、発電事業を一体的に展開することで、利用者にとってより安価なサービスを展開できる可能性が広がる。薩摩川内市の特性を考慮し、地元企業と「発電事業＋ α 」を考える。その際、事業の参入障壁となっている項目を洗い出し、国等に対し規制緩和を求めていくことが重要と考える。

以上